

2023年度第 2 四半期 決算補足説明資料

藤森工業株式会社

2023年11月8日

	ウェルネス事業	環境ソリューション事業	情報電子事業	産業インフラ事業
				
事業内容	製品とサービスを通じて身体と心の健康の実現を推進する事業	環境問題に向き合い、循環型社会に必要な価値を提供する事業	超スマート社会に必要な高機能部材を提供する事業	生活を支える産業インフラ強化への貢献と企画提案商品による価値提供を推進する事業
製品分野	医薬・医療関連	生活包装及び産業包装関連	ディスプレイ関連	建築資材関連
	バイオ関連	容器	電子部材関連	土木資材関連
主要製品	医薬・医療用包装材	粧業包装、つめかえ包装、食品包装	プロテクトフィルム	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ	OA機器関連包装	剥離フィルム	トンネル用資材
	医療機器及び体外診断薬関連	プラスチック製液体容器（バッグインボックス）	情報記録用材	
			その他情報関連機器用材	プラスチック原料・商品及び関連機械

2023年度上期は売上高は減収、営業利益は微増
 通期業績予想は、売上高は前年度比で増収、営業利益は増益予想

(単位：百万円)

連結	2022年度 上期	2023年度 上期	前年同期比		2022年度 通期	2023年度 通期業績予想	前期比	
			増減	伸び率			増減	伸び率
売上高	66,258	65,917	△340	△0.5%	129,364	140,000	10,635	8.2%
営業利益	3,842	3,865	22	0.6%	5,882	7,000	1,117	19.0%
経常利益	4,499	4,315	△184	△4.1%	6,828	7,150	321	4.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,629	3,453	△175	△4.8%	4,854	4,650	△204	△4.2%

(単位：億円)

	2022年度 上期		2023年度 上期		増減	伸び率	2022年度 通期		2023年度 通期業績予想		増減	伸び率
売上高	662	100.0%	659	100.0%	△3	△0.5%	1,293	100.0%	1,400	100.0%	106	8.2%
ウェルネス	131	19.9%	131	20.0%	0	0.2%	270	20.9%	267	19.1%	△3	△1.3%
環境ソリューション	163	24.7%	171	26.1%	8	5.0%	337	26.1%	346	24.7%	8	2.6%
情報電子	218	33.0%	201	30.6%	△16	△7.7%	379	29.4%	463	33.1%	83	21.9%
産業インフラ	148	22.4%	153	23.3%	5	3.4%	305	23.6%	324	23.1%	18	5.9%
営業利益	38	5.8%	38	5.9%	0	0.6%	58	4.5%	70	5.0%	11	19.0%
ウェルネス	8	6.2%	7	5.5%	△0	△11.2%	13	4.9%	9	3.4%	△4	△31.4%
環境ソリューション	9	5.7%	8	5.0%	△0	△8.3%	12	3.7%	14	4.2%	2	17.0%
情報電子	8	3.8%	7	3.6%	△0	△10.6%	4	1.3%	17	3.9%	13	271.3%
産業インフラ	12	8.5%	15	10.1%	2	22.0%	28	9.3%	28	8.8%	0	0.3%

※第1四半期連結会計期間より、当年度の経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを変更しております。

(単位：億円)

	2022年度 上期	2023年度 上期	増減 (22.上期比)	2022年度 通期	2023年度 通期予想	増減 (’22年度比)
売上高	131	131	+0	270	267	△3
医薬・医療関連	114	119	+5	236	238	+2
バイオ関連	17	12	△4	33	28	△5
(減価償却費)	(5)	(4)	(△0.3)	(10)	(11)	(+0.4)
営業利益	8	7	△0	13	9	△4
営業利益率	6.2%	5.5%	△0.7%	4.9%	3.4%	△1.5%

2023年度上期

’22年度上期比 **0億円 減益**

- ・ バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグの売上はワクチン向け需要の減少により上期は低調
- ・ インドネシア子会社は新型コロナ特需が剥落し減収
- ・ 国内の医薬・医療関連包装材、医薬向け剥離フィルムは堅調に推移
- ・ 開発等の先行固定費投入継続

2023年度業績予想

’22年度比 **4億円 減益**

- ・ 新型コロナ特需が剥落するなど海外子会社の売上は減少見込み
- ・ シングルユースバッグは下期徐々に回復するものの、昨年度の水準には到達しない見込み
- ・ 国内の医薬・医療関連包装材、医薬向け剥離フィルムは、下期も引き続き堅調に推移
- ・ バイオ関連では、再生医療分野での共同開発費用、医療機器関連での後継機開発等で、固定費投入が増大

(単位：億円)

	2022年度 上期	2023年度 上期	増減 (22.上期比)	2022年度 通期	2023年度 通期予想	増減 (’22年度比)
売上高	163	171	+8	337	346	+8
生活包装及び産業包装関連	120	125	+4	245	247	+2
液体容器	43	46	+3	91	98	+6
(減価償却費)	(6)	(8)	(+2.6)	(13)	(17)	(+4.6)
営業利益	9	8	△0	12	14	+2
営業利益率	5.7%	5.0%	△0.7%	3.7%	4.2%	+0.5%

2023年度上期

’22年度上期比 **0億円 減益**

- ・生活包装及び産業包装関連では、つめかえ包装を中心に需要が堅調に推移し、増収を確保
- ・液体容器は血液検査関連用途の売上が伸長、マレーシア子会社の新規連結も寄与
- ・海外展開に向けたマーケティング費用等、先行固定費が増大

2023年度業績予想

’22年度比 **2億円 増益**

- ・つめかえ包装の需要は下期落ち着く想定、OA機器関連包装での受注増を目指す
- ・液体容器は米国子会社で下期需要が落ち込むが、アジアでは血液検査関連用途の売上は堅調に推移する見込み
- ・先行固定費が増大するものの、収益向上の推進と増収確保により増益を見込む

(単位：億円)

	2022年度 上期	2023年度 上期	増減 (22.上期比)	2022年度 通期	2023年度 通期予想	増減 (’22年度比)
売上高	218	201	△16	379	463	+83
ディスプレイ関連	143	158	+14	254	358	+103
電子部材関連他	75	43	△31	125	105	△20
(減価償却費)	(11)	(12)	(+1.4)	(23)	(25)	(+2.3)
営業利益	8	7	△0	4	17	+13
営業利益率	3.8%	3.6%	△0.1%	1.3%	3.9%	+2.6%

2023年度上期

’22年度上期比 **0億円 減益**

- ・電子部材関連の情報記録用材は半導体市場の低迷が続く
- ・ディスプレイ関連のプロテクトフィルムは需要が回復
- ・収益向上を進めるが、減収影響を大きく受け減益

2023年度業績予想

’22年度比 **13億円 増益**

- ・昨年度生産調整を大きく受けたディスプレイ関連のプロテクトフィルムは回復し、広幅製品を中心に更なるシェアアップを目指す
- ・電子部材関連の情報記録用材料は、半導体市場の低迷が今年度いっぱい続き本格的な回復は来期となる見込み
- ・損益面では、増収効果から増益を見込む

(単位：億円)

	2022年度 上期	2023年度 上期	増減 (22.上期比)	2022年度 通期	2023年度 通期予想	増減 ('22年度比)
売上高	148	153	+5	305	324	+18
建築資材関連	78	79	+0	167	157	△10
土木資材関連	23	24	+1	42	52	+9
化成品	46	49	+2	95	113	+18
(減価償却費)	(2)	(2)	(△0.0)	(4)	(5)	(+0.7)
営業利益	12	15	+2	28	28	+0
営業利益率	8.5%	10.1%	+1.5%	9.3%	8.8%	△0.5%

2023年度上期

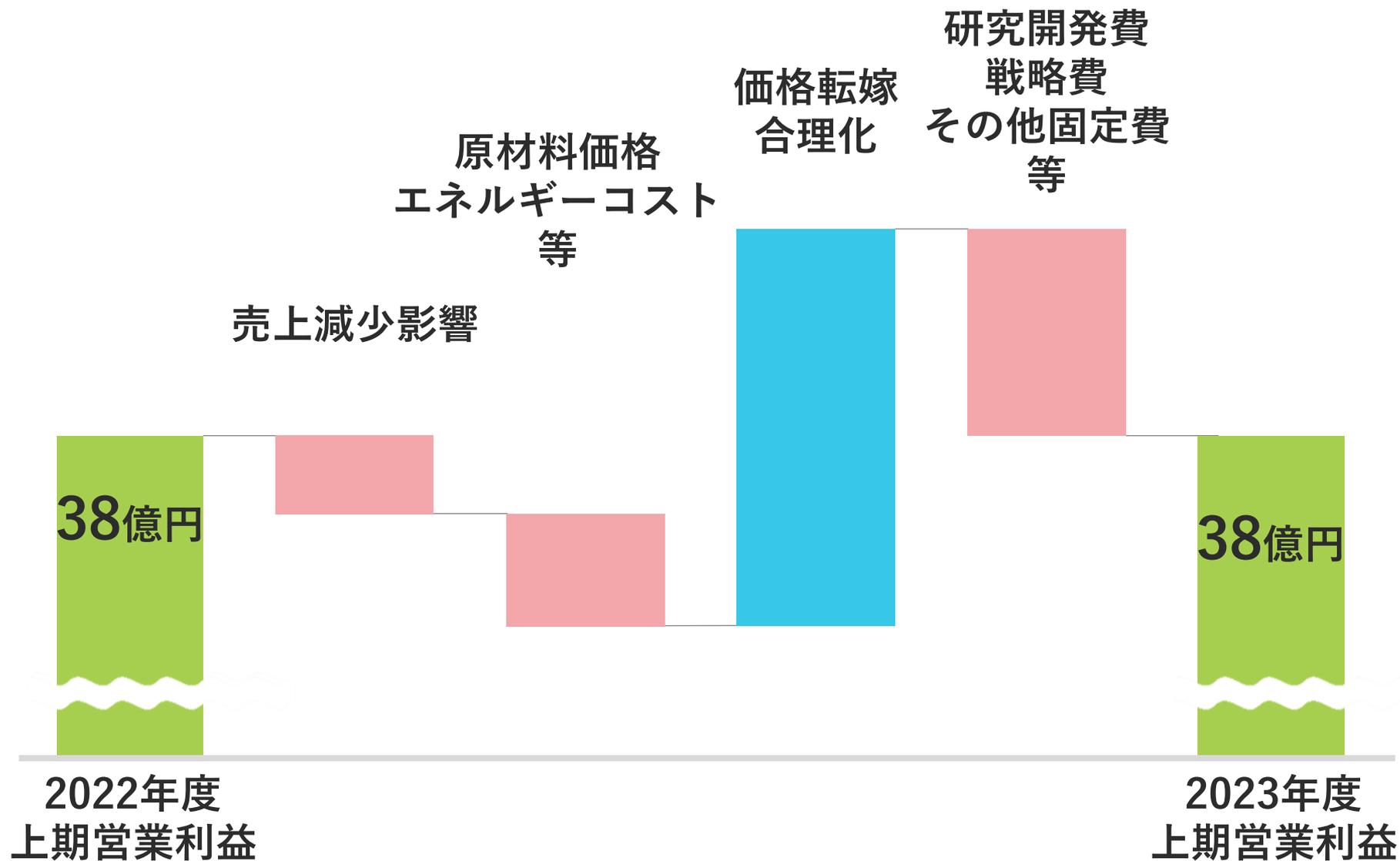
'22年度上期比 **2億円 増益**

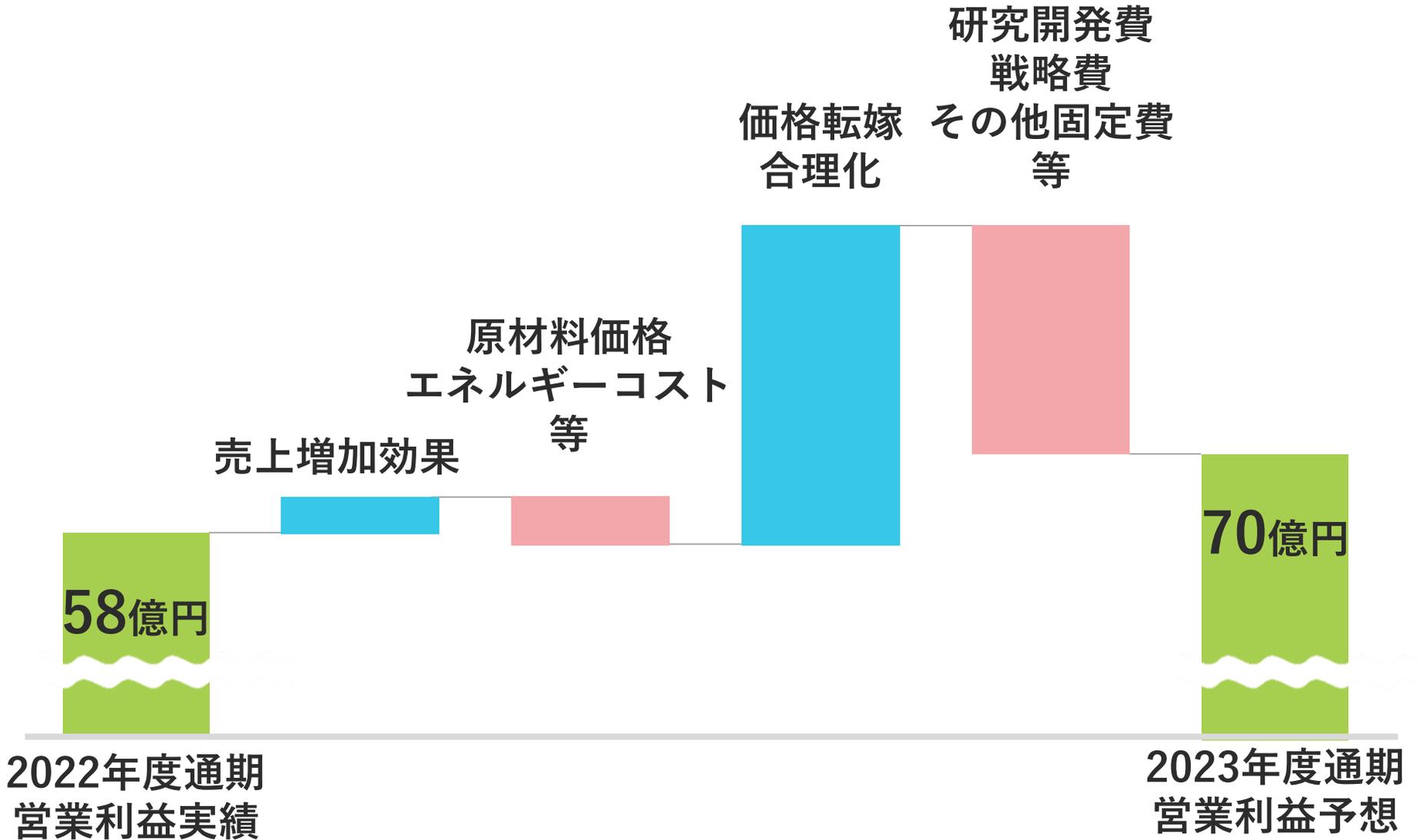
- ・ 建築資材関連では、煙突工事は前年を下回るものの、空調用配管が好調に推移し増収を確保
- ・ 土木資材関連では、トンネル用資材で増収
- ・ 化成品は国内では減収となったものの、中国子会社の新規連結などにより増収

2023年度業績予想

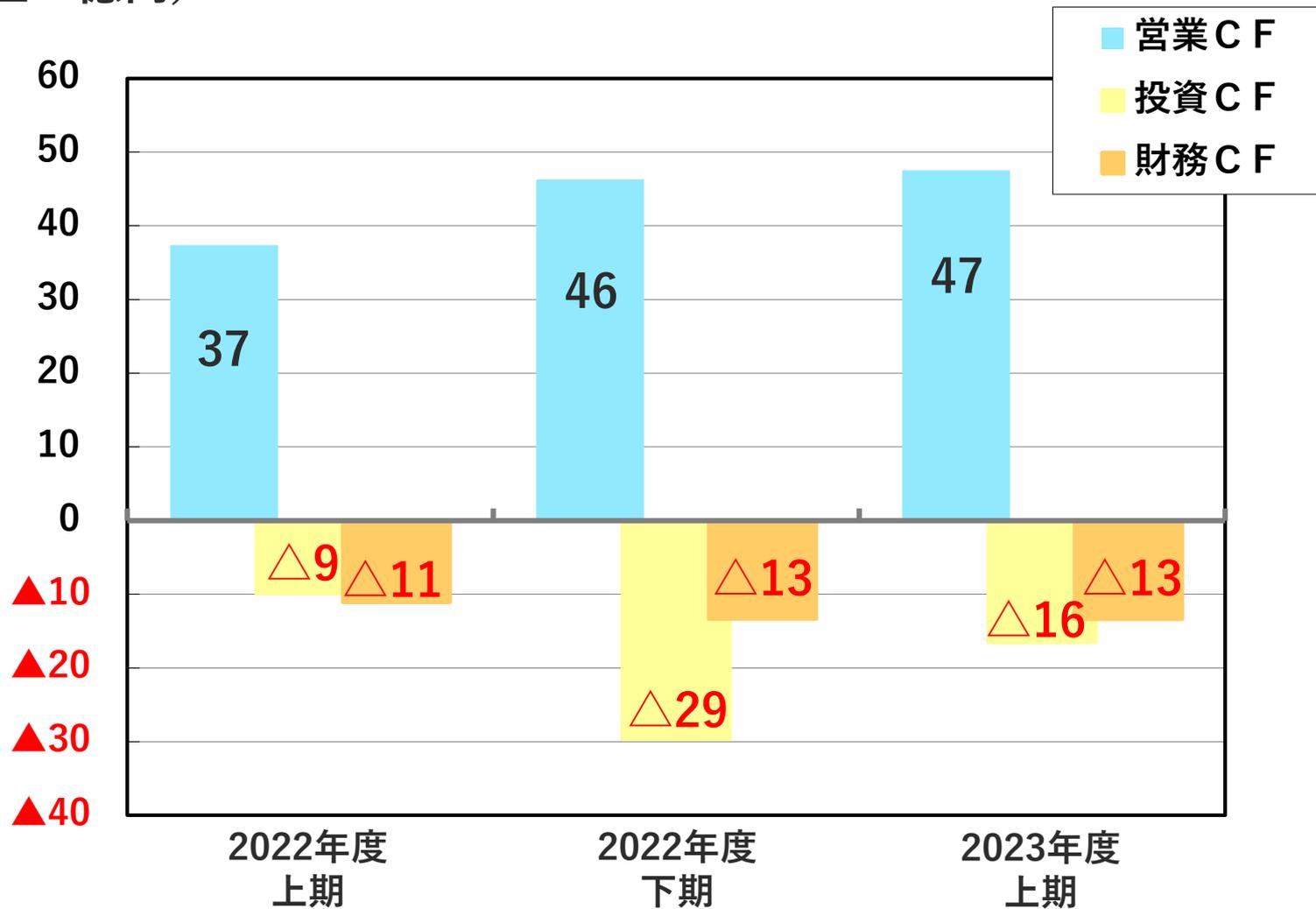
'22年度比 **0億円 増益**

- ・ 建築資材関連の空調用配管と土木資材関連は増収。化成品も中国子会社の新規連結で増収
- ・ 22年度好調だった煙突工事の売上減少影響が大きく、建築資材関連トータルでは減収
- ・ 増収を見込むが、混成影響もあり利益は前期比微増予想





(単位：億円)



・総資産は114億円増加し、1,399億円となる

(単位：億円)

2022年度末



総資産 1,284
自己資本比率 63.9%

2023年上期



総資産 1,399
自己資本比率 61.9%

	'20 通期	'21 通期	'22					'23		
			1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q	通期 業績予想
売上（百万円）	117,250	127,819	33,348	32,909	32,890	30,215	129,364	31,893	34,024	140,000
営業利益（百万円）	10,286	10,341	2,480	1,362	1,434	605	5,882	2,064	1,801	7,000
経常利益（百万円）	10,708	11,102	2,872	1,627	1,611	716	6,828	2,201	2,113	7,150
当期利益（百万円）	7,278	7,693	2,496	1,133	806	418	4,854	1,952	1,501	4,650
1株当たり当期利益(円)	382.43	403.60	131.16	59.39	42.42	22.24	255.68	103.75	79.72	246.91
1株当たり純資産（円）	3,811.40	4,144.85	4,240.93	4,354.34	4,393.12	4,362.66	4,362.66	4,454.76	4,598.31	-
1株当たり配当額（円）	75	82	-	42	-	42	84	-	42	84
自己株式取得額(百万円)	0	208	-	-	-	-	858	-	-	0
総還元性向(%)	19.6	23.0	-	-	-	-	50.5	-	-	34.0
PBR(倍)	1.2	0.9	-	-	-	-	0.7	-	-	-
営業利益率	8.8	8.1	7.4	4.1	4.4	2.0	4.5	6.5	5.3	5.0
ROA(総資産営業利益率)	9.1	8.5	-	-	-	-	4.6	-	-	-
ROIC(投下資本利益率)	9.2	8.5	-	-	-	-	4.5	-	-	-
ROE(自己資本当期純利益率)	10.5	10.2	-	-	-	-	6.0	-	-	-
設備投資（百万円）	8,656	5,436	1,072	1,158	1,242	1,611	5,083	1,475	822	9,800
減価償却費（百万円）	4,928	5,369	1,214	1,261	1,322	1,447	5,247	1,351	1,486	6,073
研究開発費（百万円）	3,038	3,545	905	897	1,026	931	3,759	1,020	1,063	4,381

※23年通期業績予想の自己株取得額ならびに総還元性向については、
23年11月8日に公表した「自己株式の取得に関するお知らせ」に基づく
自己株式取得予定250,000株を反映前での数値となります。

2030年ありたい姿「事業の発展と社会的責任の両立」をめざし、中期計画を推進中

中期の方針

- ・ 基盤の強化
- ・ 新規事業の本格準備
- ・ 環境対応／DX推進
- ・ グループブランド強化

2021

2023

2030

事業の発展と
社会的責任を両立

売上高 2,000億円

営業利益率 10%以上

事業セグメント共通して適切な価格転嫁を継続

グローバルな将来需要を見据えた生産増強・高付加価値化に注力

収益向上

価格転嫁

- ・適切かつ迅速な対応でコスト上昇影響の低減を図る

製造原価低減

- ・材料の見直し・品種統合・生産体制の見直し・設備集約
- ・デジタルを活用したオペレーション効率化(省人化・無人化)

生産増強

- ・医療包装(タイ生産拠点)/半導体周辺部材(主にABF)/BioPhaS[®](三重生産拠点)/液体容器(マレーシア生産拠点)の増産

保有機能/技術/製品の用途拡大

- ・高速大容量通信部材など電子部材のキーマテリアル開発
工程消耗材より高付加価値な領域へ参入
- ・建築・土木工事の現場用資材のラインアップ拡充
ICTとの組み合わせによる顧客への提供価値拡大・領域拡大
- ・高防湿・非吸着機能×多層成膜技術を活かし有望領域へ参入

グローバル展開

- ・機能性容器の米国/東南アジア展開

環境対応

- ・環境配慮製品のラインアップ拡充と販売比率増
- ・製品設計や工程改善によるCO₂排出、廃棄物、有機溶剤の削減

高付加価値化

事業ポートフォリオ発展に向け、従来の延長線にはない新たな事業の立ち上げを推進
優位性を発揮できる領域において、成長ポテンシャルを見極めた投資判断を行う

新たな領域への先行投資

バイオ関連

微生物・細胞
培養

再生医療・遺伝子治療、バイオプラスチック、培養肉(代替食品)等の領域における事業化を推進。BioPhaS[®]で培った技術やノウハウ、独自開発の培養装置を活かし、培養製品の社会実装の課題『大量培養技術及び、安全性等の評価手法や仕組みの開発』に取り組む。

医療機器

独自の測定原理で出血リスクを定量測定可能な体外診断用医療機器T-TAS[®]01の事業化を推進。北米・欧州への拡販を強化。事業拡大を見据え、関連機器や部材の開発、用途拡大に取り組む。

エネルギー
関連

リチウム電池をはじめとする二次電池・次世代電池部材の事業化を推進。情報電子分野で培った精密コーティング技術や電池評価解析技術、リチウムイオン電池の設計/製造の課題を解決する独自構造のフィルム状電極「ZEF(ZACROS Electrode Film)」・異種素材を接着するフィルム型接着剤「メタシール[®]」等の用途展開に取り組む。

優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、KPIを設定
事業活動を通じてより豊かな社会を実現し、持続的に企業価値を高めていく



持続可能で
豊かな未来の創造

「環境配慮型社会の実現」と
「快適で豊かな社会の実現」に取り組む。



環境負荷の最小化

技術革新により、
環境負荷の低減に取り組む。



多彩な人材の
活躍と育成

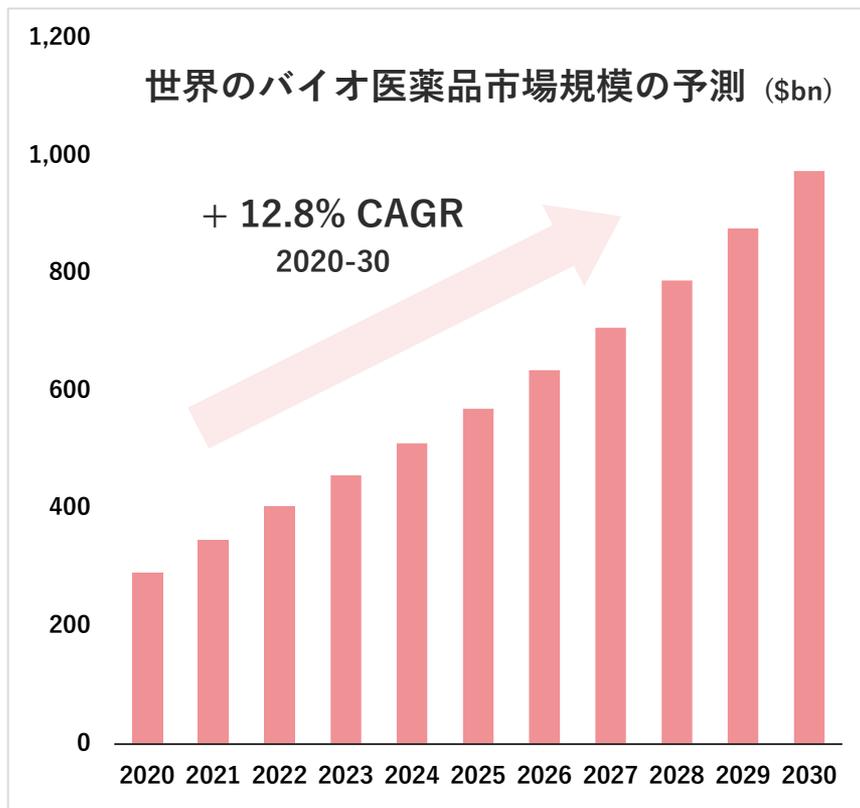
多様な人材が集い育つ組織づくりによる
価値創出を通じて、社会に貢献。



持続的な成長のため
の組織基盤の強化

法令遵守や社会規範の徹底により、
公正かつ透明性のある事業活動を行う。

世界的なバイオ医薬品市場の拡大を見据え、三重生産拠点の新製造棟建設を着工
シングルユース製品の安定供給を図るパートナーシップ「J-STAC」の活動を加速※2



出典：Next Move Strategy Consulting, February 2022



バイファス
BioPhaS[®]

三重生産拠点



※1. 抗体医薬品やワクチン等の研究開発から製造工程まで使用可能なシングルユース製品

※2. 10/30開示「シングルユース製品の国産化のためのパートナーシップ『J-STAC』株式会社タクミナの新規加入について」参照

アジア地域(中国・インド・東南アジア)における血液検査市場の拡大を見据え、マレーシア生産拠点の生産を増強。供給能力は従来比 約2倍、2025年度の稼働を予定



マレーシア生産拠点

「折りたたみ液体容器」
世界シェア

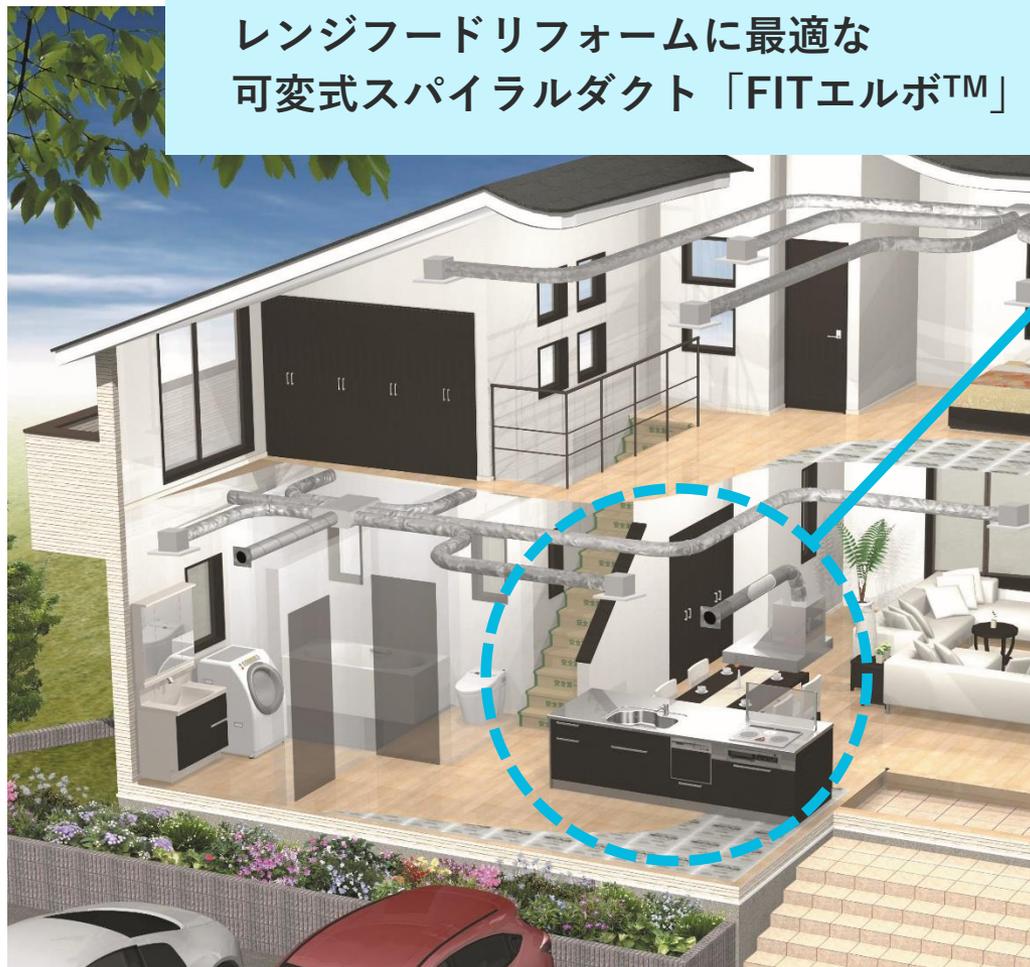
No.1

ロボット化・自動化を進める製造現場

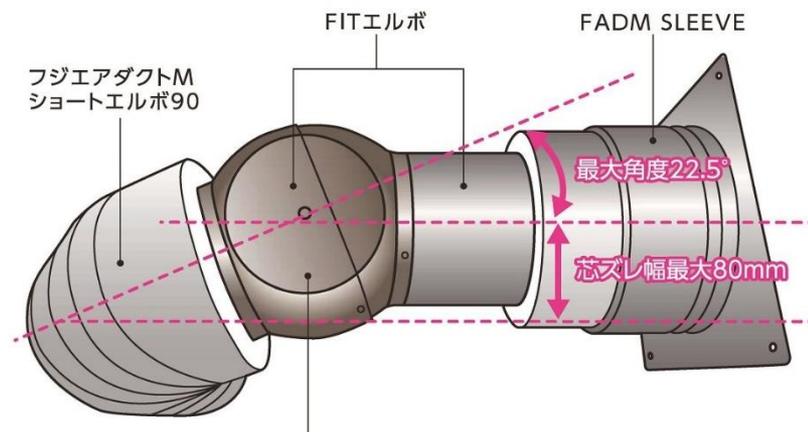


火災予防条例に遵守した施工と、現場作業の省力化に寄与する新製品の販売を開始
条例周知と共に製品採用率を高めながら、主力製品とのセット販売でシェア拡大を図る

レンジフードリフォームに最適な
可変式スパイラルダクト「FITエルボ™」▶



※ FITエルボ™の断熱材は外して撮影



レンジフードを交換する際に生じる穴ずれを現場で解消

医薬品液体用包装のラインアップの1つとして点眼容器を開発し販売を開始
市場成長を見込む点眼薬でのシェア拡大及び、機能・技術を活かした域拡大を図る

医薬品液体用包装 **MediTect**[®] シリーズ

Medicine



Protect



高機能 IVバッグ



高防湿・非吸着 点眼容器（新製品）

バイオマス度75%の高透明・微粘着のアクリル粘着剤がバイオスマークを取得※
光学用途での普及を推進すると共に、高バイオマス度粘着剤として幅広い用途へ展開



この製品は、溶剤分を除いた粘着性樹脂に植物由来の原料を使用しています。



日用品・包装用接着剤

※10/10開示「バイオマス度 75%の高透明・微粘着のアクリル粘着剤バイオスマーク取得のお知らせ」参照

独自の遺伝子導入・細胞培養技術を有するバイオベンチャーへ出資※し、遺伝子導入脂肪細胞の製造を受託。細胞医薬製品の開発・製造受託（CDMO）の事業展開を推進

再生医療・遺伝子治療での需要が加速する
各種細胞の培養への展開に注力



繊維芽
細胞

ヒトiPS
細胞

脂肪
細胞

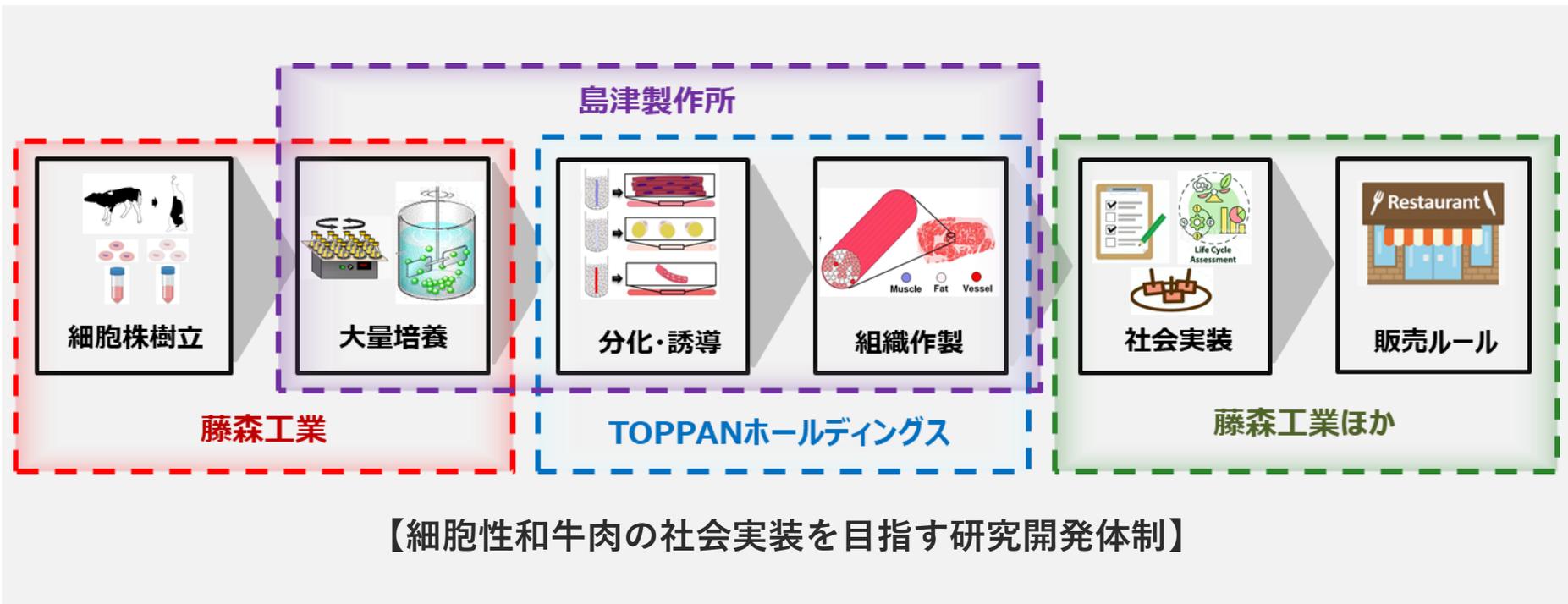
間葉系
幹細胞



独自開発の動物細胞向け培養装置
(2,000 Lサイズ)

※10/17開示「セルジェンテック株式会社への出資について」参照

3社共同提案「細胞性と牛肉の社会実装に係る研究開発」がNEDO「バイオものづくり革命推進事業」に採択。また、培養肉原料の細胞やバイオプラスチック産生微生物の培養スケールアップ・高効率培養方法の研究開発及び、培養製品の安全性等のルールを科学的な観点から提案するため、官学との連携を強化※



※11/7 開示「藤森工業と大阪大学、『バイオものづくり社会実装(藤森工業)共同研究講座』を設置」参照

Appendix

(単位：億円)

		2023年度 期首業績予想		2023年度 通期業績予想		増減	伸び率
売上高		1,400	100.0%	1,400	100.0%	—	—
	ウェルネス	284	20.3%	267	19.1%	△17	△6.2%
	環境ソリューション	350	25.0%	346	24.7%	△4	△1.2%
	情報電子	426	30.5%	463	33.1%	36	8.5%
	産業インフラ	338	24.2%	324	23.1%	△14	△4.2%
営業利益		70	5.0%	70	5.0%	—	—
	ウェルネス	15	5.3%	9	3.4%	△6	△40.0%
	環境ソリューション	14	4.2%	14	4.2%	△0	△0.3%
	情報電子	10	2.4%	17	3.9%	7	74.5%
	産業インフラ	29	8.9%	28	8.8%	△1	△5.3%

※第1四半期連結会計期間より、当年度の経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを変更しております。

(単位：億円)

		2023年度 上期実績		2023年度 下期見込		増減	伸び率
売上高		659	100.0%	740	100.0%	81	12.4%
	ウェルネス	131	20.0%	135	18.2%	3	2.4%
	環境ソリューション	171	26.1%	174	23.5%	2	1.3%
	情報電子	201	30.6%	261	35.3%	59	29.5%
	産業インフラ	153	23.3%	170	23.0%	16	10.9%
営業利益		38	5.9%	31	4.2%	△7	△18.9%
	ウェルネス	7	5.5%	1	1.3%	△5	△76.9%
	環境ソリューション	8	5.0%	6	3.5%	△2	△27.6%
	情報電子	7	3.6%	10	4.0%	3	43.9%
	産業インフラ	15	10.1%	12	7.6%	△2	△16.5%

※第1四半期連結会計期間より、当年度の経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを変更しております。